実り豊かな生活文化都市

中央市 議会だより

Vol.83
11月
2026



元気ハツラツ！ リバー第２自治会夏まつり

特集 ここから始まる 子どもたちの物語 P2

P４　令和７年度決算概要
P８　９月定例会で決まったこと
P11　審議結果
P12　市長の行政報告
P13　一般質問に４議員
P15　委員会レポート
P18　広報コンクール表彰・合同研修会
P19　閉会中の勉強会
P20　市民の談話室・編集後記

たちの物語

特集

ついに完成！田富南保育園



防災対策

田富南保育園周辺の洪水時による浸水を想定し、2階の床の高さを4.2mとし、幅のある広い廊下により、緊急時でも円滑な垂直避難が可能です。

さらに、電気設備や受水槽などの設備が2階に配置され、1階が床上浸水になった場合でも、施設機能の維持が可能です。

アレルギー対応



アレルギー対応設備

玉穂保育園に引き続き、中央市として2か所目となるアレルギー対応に特化した給食室が設置されました。一人ひとりのアレルギー状況や食の制限に細やかに対応し、安全で安心な食事の提供が実現されます。

これにより、誰もが心おきなく食事が楽しめるだけでなく、保護者の方々にも安心感を届けられます。

竣工式

10月10日、市議会より金丸議長、山本副議長、厚生常任委員会の委員が竣工式に出席しました。



議会として

議会では、田富第二・第三統合保育園施設整備事業に関し、工事内容や工期、名称変更等に伴う条例改正、園児の安全対策などに慎重に審議してきました。工事期間中は、現場視察や整備状況の確認を行い、園児や利用者の安全を最優先にその進捗を見守ってきました。

新しい園舎に刻まれるのは歴史だけではありません。子どもたちが毎日を過ごし、遊び、学び、笑いあう日々そのものです。いつか振り返ったときに「この場所で過ごした」想い出の舞台となり、子どもたちの未来が豊かに育っていく新しい魅力あふれる園になることを願っています。

ここから始まる子ども

長きにわたり親しまれてきた田富第二保育園と田富第三保育園が「大きな樹と木漏れ日があふれる子どもたちの記憶に残る園舎」をコンセプトに、新しく田富南保育園として11月より供用を開始します。

自然にふれて温かみが感じられるような大きな樹の下で、子どもたちの未来が育っていく田富南保育園について特集します。



完成した田富南保育園



保育室間を行き来できる扉の設置や建付け収納および園舎内倉庫の充実のほか、遮へい物をなくし死角を抑えることで、見守りがしやすいシンプルでバリアフリーな園舎が特徴です。

保育動線を優先したレイアウト、明るく開放感のある園児トイレ、園児を落ち着かせるためのスペース、園児ロッカーのサイズやコンセントの位置など、現場で従事される職員の意見や要望が園舎全体に実現されています。

安全対策

防犯カメラを6台設置し、玄関・駐車場・園舎裏・園庭等を24時間監視するとともに、玄関門扉にオートロックを採用し、セキュリティの強化が図られています。

また、園児プールを屋上に配置することにより、外部視線を排除し、プライバシーの保護を行うとともに、砂埃や枯葉の堆積を軽減し、衛生面にも配慮されています。



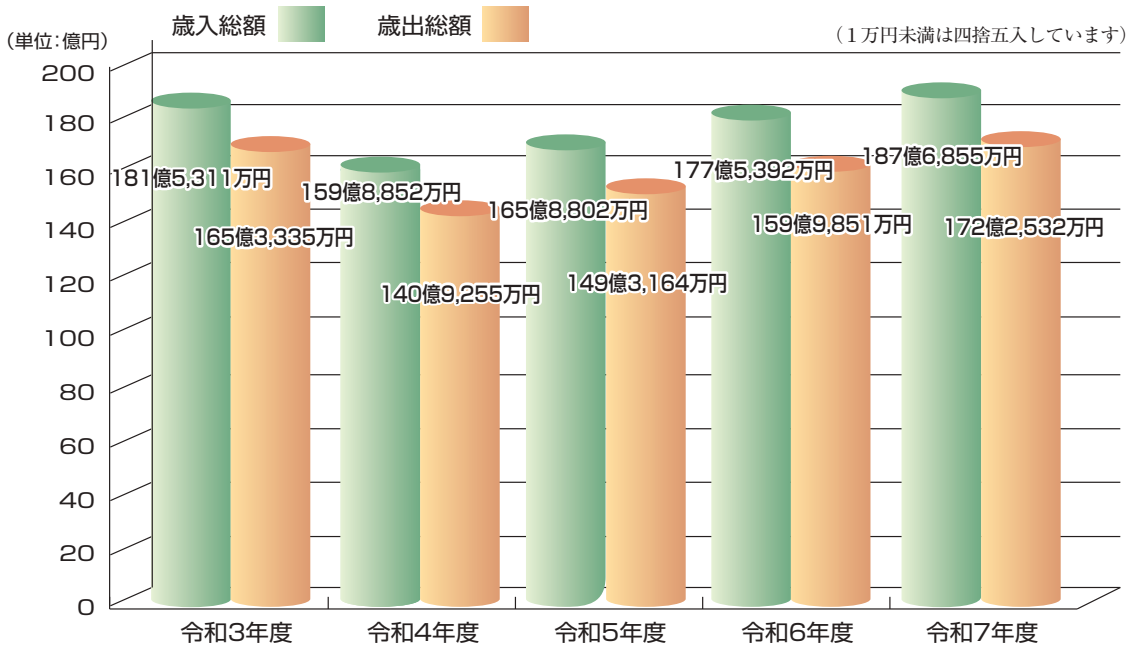
整備されたモニター

令和７年度 一般会計

歳出172億2,532万円を認定

９月定例会が、９月３日から25日までの23日間の会期で開催され、市長提案の令和７年度一般会計・特別会計・企業会計の歳入歳出決算認定10件、専決処分１件、条例５件、補正予算７件、その他５件、また、請願２件、意見書２件を審議しました。

過去５年間の決算額の推移



一般会計の決算額は、歳入総額187億6,855万円、歳出総額172億2,532万円で歳入歳出差引額15億4,323万円となりました。

財政状況を表す経常収支比率(※1)は89.6%と昨年度よりも2.3%減少し、2か年度ぶりに90%を下回りました。また、財政力指数(※2)は0.66となりました。

用語解説

※1 経常収支比率

政策的にある程度自由に使える金額と、人件費や社会保障費、借金の返済など使い道が決まっていて縮減が難しい金額との比率を指します。この数値が高いと新規事業や臨時の費用が必要なときに資金を充てることが難しくなってしまいます。

※2 財政力指数

財政力の強弱を示す指数で、経常収支比率とは反対に、数値が高いほど(1.00に近い、あるいは1.00を超えるほど)財政に余裕があるとされています。

中央市の借金と貯金の状況は？

※一般会計・特別会計・企業会計を含む

借金(市債の令和7年度末現在高)	274億2,342万円	市民１人あたり…約90万円
貯金(基金の令和7年度末現在高)	83億5,357万円	市民１人あたり…約28万円

令和７年度一般会計・特別会計決算額

（1万円未満は四捨五入しています）

会計		歳入	歳出	差引額
一般会計		187億6,855万円	172億2,532万円	15億4,323万円
特別会計	国民健康保険	28億1,910万円	27億7,411万円	4,499万円
	後期高齢者医療	5億4,503万円	5億4,468万円	35万円
	介護保険	23億2,579万円	22億9,265万円	3,314万円
	地域包括支援センター	1,732万円	1,732万円	0円
	田富よし原処理センター事業	8,543万円	7,718万円	825万円

（１万円未満を四捨五入しているため、差引額が一致しない場合があります。）

討論

一般会計

反対

国保会計への繰出金が0円にされた理由は、国が繰り出しの縮小を推奨したためとされているが、地方自治体には住民福祉を増進する役割があり、国民健康保険は低所得者が多く、支払いが困難な構造を抱えているため、一般会計からの繰り入れをやめるべきではない。

国民健康保険特別会計

反対

低収入の被保険者が多い国民健康保険の公共性を考えれば、一般会計からの繰り入れは減らすべきではない。

令和７年度各企業会計決算額

（1万円未満は四捨五入しています）

	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
簡易水道事業会計	収入	1億9,943万円	収入	7,000万円
	支出	1億6,307万円	支出	1億8,432万円
公共下水道事業会計	収入	7億9,760万円	収入	7億1,136万円
	支出	7億7,183万円	支出	8億4,464万円
農業集落排水事業会計	収入	2億6,922万円	収入	3億3,894万円
	支出	2億3,156万円	支出	3億7,884万円
上水道事業会計	収入	2億8,587万円	収入	4億8,000万円
	支出	2億5,031万円	支出	6億3,459万円

（１万円未満を四捨五入しているため、差引額が一致しない場合があります。）

用語解説

収益的収入及び支出

一事業年度における営業活動により発生する収入とそれに対応する支出

＜収入＞　料金収入、受取利息など

＜支出＞　人件費、物件費、固定資産の減価償却費など

資本的収入及び支出

施設の整備やこれからの建設改良に係る支出とその財源となる収入

＜収入＞　企業債、国庫補助金など

＜支出＞　建設改良費、企業債元金償還金など

財政健全化判断比率および資金不足比率

都道府県や市区町村には「実質赤字」「連結実質赤字」「実質公債費」「将来負担」の４つの指標と公営企業会計ごとの「資金不足」の比率を毎年度公表することが義務づけられています。一定の基準を超えると、財政健全化計画を策定して県や国への報告、また、総務大臣の許可を得なければ地方債が発行できなくなります。

中央市の令和７年度の数値は以下のとおり全て基準を下回っており、財政状況は昨年度に引き続き健全性が維持されています。

令和７年度 財政健全化判断比率

（単位：%）

健全化判断比率	令和７年度	令和６年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	― (▲14.61)	― (▲16.90)	R6年度 13.54 R7年度 13.47
② 連結実質赤字比率	― (▲24.23)	― (▲26.72)	R6年度 18.54 R7年度 18.47
③ 実質公債費比率	6.7	7.2	25.0
④ 将来負担比率	10.9	―	350.0

※　―は黒字を表し、（　）内は参考数値です。また、将来負担比率の ― は将来負担額に充当可能な財源額が将来負担額を上回っていることを示します。

用語解説

○**実質赤字比率** … 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

○**連結実質赤字比率** … 全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率

○**実質公債費比率** … 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模対する比率で、３か年度の平均

○**将来負担比率** … 損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

○**標準財政規模** … 標準的な状態で、通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示すもの　※令和７年度中央市は92億2,869万円

令和７年度 資金不足比率

（単位：%）

事業会計	令和７年度	令和６年度	経営健全化基準
上水道事業会計	― (▲147.5)	― (▲135.9)	20.0
簡易水道事業会計	― (▲92.0)	― (▲97.2)	20.0
公共下水道事業会計	― (▲54.5)	― (▲65.1)	20.0
農業集落排水事業会計	― (▲372.3)	― (▲326.8)	20.0

※　―は黒字を表し、（　）内は参考数値です。

資金不足比率とは

地方公共団体の各公営企業会計の資金の不足額の度合いを表す指標。公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較することで、経営状態の悪化の度合いを示す指標。

監査委員の決算審査意見書

要旨

監査委員　北村利一
〃　中沢愛裕
〃　井口貢

一般会計・特別会計

〈審査の期間〉
令和8年7月3日（金）～24日（金）

〈審査の結果〉
各会計の決算書および資料は関係法令に準拠して作成され正確で、予算の執行状況も適正である。また、基金の運用状況も妥当である。

〈決算の要旨〉
一般会計の決算は、歳入総額が187億6、855万円（前年度比5・71％増）、歳出総額が172億2、532万円（前年度比7・67％増）で、歳入歳出差引残高の形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は13億4、053万円となり、単年度収支は1億5、651万円の赤字となった。

歳入面では、財源別でみると、自主財源比率は44・66％である。また、依存財源比率は55・34％となり、前年度と比較して地方交付税や国庫支出金、市債が増加した。

自主財源では、市税や分担金・負担金などの現年度分の収納率が高水準を維持している一方、依存財源への依存度が高い傾向に見られる。

歳出面では、目的別で見ると、「民生費」が最も多く、次いで「教育費」、「総務費」であり、物価高騰対策や施設の長寿命化、デジタル化推進が主な要因である。翌年度繰越額および不用額は適正に処理されているが、不用額の増加や執行率の低下が見られる。また、扶助費をはじめとする義務的経費や大型事業による歳出規模が拡大傾向にある。

特別会計は、5会計の合計で、歳入総額が57億9、267万円（前年度比3・42％減）、歳出総額57億593万円（前年度比3・08％減）で、歳入歳出差引残高の形式収支は8、673万円となった。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、8、541万円となり、単年度収支は2、535万円の赤字となった。

〈監査委員の意見〉
令和7年度の決算は、全体として適正かつ効率的に執行されている。一方、今後の持続可能な財政運営に向けて、歳入面では、税収などの増加を活かした収納率の改善により、さらなる自主財源の拡充と依存財源への依存度を低減させ、歳出面では、増加傾向にある義務的経費や物価高の影響を注視しつつ、事業の厳選や節減、デジタル化を推進することを通じて、最少の経費で最大の効果を挙げる効率的な予算執行に努め、長期的視野に立った健全な財政基盤を構築するよう求める。

公営企業会計

〈審査の結果〉
公営企業会計4会計について、決算諸表は、いずれも関係法令の規定に適合し正確であり、内容も正当である。また、会計諸帳票、証拠書類等の事務管理についても、公正かつ適切に処理され、正確である。

〈決算の要旨と監査委員の意見〉
上水道事業は、「信頼性の高い水道事業の確立」を基本方針に施設整備や水質管理を推進した。宅地開発等に伴い加入金の増加が収益を押し上げる一方、物価高騰への適切な対応が求められる。効率的運用や財源確保、修繕計画の具体化による持続可能な運営を期待する。

簡易水道事業は、需要の変動に対応した効率的な運営と計画的な修繕による安全な給水維持が求められる。関原浄水場整備が進む中、企業債の推移を見極めつつ中長期的な経営戦略を構築するよう望む。

公共下水道事業は、使用料収入の増加による財務改善傾向を評価する一方、企業債発行の増加による財政健全性への影響に留意が必要である。管渠整備等の事業費縮減と効率化を進め、老朽化・耐震対策を計画的に行い、収支均衡と経営効率化に努めるよう求める。

農業集落排水事業は、使用料収入の増加により財政運営が進展した一方、大規模修繕などの支出増があり、財源確保や経営効率化を要する。補助金を活用しつつ老朽化・耐震対策を計画的に進め、中長期的な財政健全化と持続可能な運営に努めるよう求める。

決算以外の9月定例会に上程された案件は以下のとおりです。

一般会計補正予算

（1万円未満は四捨五入しています。）

1億6,791万円を増額
一般会計総額156億7,129万円に

一般会計補正予算の主な内容（第3号、第4号）

●総務費	玉穂中学校への防災用備蓄倉庫設置工事費	715万円
●民生費	田富南保育園管理費	627万円
	田富わんぱく児童館の改修設計費用	488万円
●衛生費	クビアカツヤカミキリ緊急防除対策事業費	2,961万円
●農林水産業費		
	未来創造農業推進事業費補助金	242万円
●土木費	市道3765号線の舗装補修工事測量設計費用	99万円
●教育費	GIGAスクール端末を活用した教育用ソフトウェアの導入費	276万円
	田富中学校特別教室空調設備更新工事設計費	229万円
	市民体育館基本設計修正業務委託費	894万円

特別会計の補正予算

会計名	補正額	総額
国民健康保険特別会計	155万円	29億6,132万円
後期高齢者医療特別会計	314万円	7億4,763万円
介護保険特別会計	1,488万円	23億5,828万円
地域包括支援センター特別会計	34万円	2,141万円

企業会計の補正予算

	収益的収入および支出			資本的収入および支出		
		補正額	総額		補正額	総額
公共下水道事業会計	収入	46万円	8億5,948万円	収入	▲338万円	8億47万円
	支出	46万円	8億5,948万円	支出	▲337万円	9億3,177万円
農業集落排水事業会計	収入	1,343万円	2億8,616万円	収入	—	—
	支出	1,343万円	2億8,616万円	支出	—	—

主な条例案件

●小規模保育園ではこれまで原則として0～2歳児を保育対象としていましたが、今後は満3歳児以上を限定とした小規模保育事業の設立が可能となります。

○中央市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例中改正の件

（施行日：公布の日の翌日（一部：公布の日））

【主な改正内容】

満3歳以上限定小規模保育事業に関する基準を整備する。

・満3歳以上限定小規模保育事業を行う事業所ごとに、利用定員を定める。

・保育を受ける必要性が高いと認められる満3歳以上保育認定の子どもが優先的に利用できるよう選考する。

主なその他の案件

●契約締結の件

・工　事　名：浅利川西部地区処理施設設備改修工事
・契約金額：176,000,000円
・契約の相手方：所在地　山梨県甲府市宝二丁目21番6号
名　称　荏原実業株式会社山梨営業所
代表者　所長　柳沢　昭夫

●動産取得の件

・取得する動産：消防ポンプ自動車 1台
・取得金額：25,960,000円
・取得の相手方：所在地　山梨県甲府市伊勢一丁目5番16号
名　称　有限会社中村ポンプ工作所
代表者　代表取締役　中村　巳春

●動産取得の件

・取得する動産：可搬ポンプ積載車両 2台
・取得金額：19,030,000円
・取得の相手方：所在地　山梨県甲府市伊勢一丁目5番16号
名　称　有限会社中村ポンプ工作所
代表者　代表取締役　中村　巳春



同型の可搬ポンプ積載車両

請願・意見書

●子どもたちのゆたかな学びと、学校の働き方改革を実現するための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書

・請 願 者　中央市PTA連絡協議会　会長　中澤　枝美
　中央市公立小中学校長会　会長　藥袋　貴
　中央市公立小中学校教頭会　会長　橘田みどり
　山梨県教職員組合中巨摩支部　執行委員長　河西　利樹
・紹介議員　笹本　昇
・審議結果　採択

○子どもたちのゆたかな学びと、学校の働き方改革を実現するための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書

令和8年9月25日可決 議会から国へ提出

・要　旨
　・学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、事務職員等の少数職種を含む加配定数の拡充など「新たな『定数改善計画』」を上回る教職員定数改善を推進すること。
　・自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減は行わないこと。
　・義務教育の根幹である、教育の機会均等・水準確保・無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
　・自治体が実効性のある働き方改革を実行するために必要な予算措置を講じること。
・提出議員　志村　勇
・賛成議員　福田　清美　山村　一
・提 出 先　衆議院議長　参議院議長　内閣総理大臣　文部科学大臣　財務大臣　総務大臣

●「国際紛争を助長させる武器輸出の閣議決定の撤回を求める意見書」の採択を求める請願書

・請 願 者　戦争させない・9条壊すな山梨総がかり行動実行委員会
　共同代表　椎名　慎太郎　豊木　博泰　中岡　晴江
・紹介議員　木下　友貴
・審議結果　採択

○国際紛争を助長させる武器輸出の閣議決定の撤回を求める意見書

令和8年9月25日可決 議会から国へ提出

・要　旨
　・武器輸出を原則とした2026年4月21日の閣議決定を撤廃すること。
・提出議員　志村　勇
・賛成議員　福田　清美　山村　一
・提 出 先　衆議院議長　参議院議長　内閣総理大臣　外務大臣　経済産業大臣　防衛大臣

令和8年第3回定例会審議結果

○賛成　×反対　（金丸 俊明 議長を除く）

種別	案件名	副議長	フォーラム中央										至誠会			公明党	日本共産党	無所属	結果
		山本六男	田中一臣	井口貢	福田清美	小池章治	斉藤雅浩	笹本昇	中沢美恵	志村勇	有泉誠	内藤巧	山村一	江間政雄	新海一芳	田中輝美	木下友貴	薬袋正	
第3回定例会																			
専決処分	専決処分の承認を求める件（一般会計補正予算（第3号））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
条例案件	認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例中改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例中改正の件																		
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等中改正の件																		
	乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例中改正の件																		
	景観条例中改正の件																		
令和8年度補正予算	一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険特別会計補正予算（第2号）																		
	後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）																		
	介護保険特別会計補正予算（第2号）																		
	地域包括支援センター特別会計補正予算（第1号）																		
	公共下水道事業会計補正予算（第1号）																		
	農業集落排水事業会計補正予算（第1号）																		
令和7年度決算認定	一般会計歳入歳出決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	認定
	国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件																		
	地域包括支援センター特別会計歳入歳出決算認定の件																		
	田富よし原処理センター事業特別会計歳入歳出決算認定の件																		
	簡易水道事業会計決算認定の件																		
	公共下水道事業会計決算認定の件																		
	農業集落排水事業会計決算認定の件																		
	上水道事業会計決算認定の件																		
その他	契約締結の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	変更契約締結の件																		
	動産取得の件																		
	動産取得の件																		
	区域外における公の施設の利用に関する協議の件																		
請願	子どもたちのゆたかな学びと、学校の働き方改革を実現するための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
	「国際紛争を助長させる武器輸出の閣議決定の撤回を求める意見書」の採択を求める請願書																		
意見書	子どもたちのゆたかな学びと、学校の働き方改革を実現するための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	国際紛争を助長させる武器輸出の閣議決定の撤回を求める意見書																		

9月 定例会 市長の行政報告



令和8年熊本地震に係わる支援について

本市では、応急対策職員派遣制度に基づき、熊本県熊本市へ山梨県の派遣隊の一員として、職員2名を派遣し、今後も職員1名を派遣予定であります。また、被災自治体に代わり、ふるさと納税の寄附の受付を代行する代理寄附においても被災自治体の支援のため実施をしており、引き続き、各種支援等の要請に対して積極的に対応してまいります。

指定避難所運営訓練・宿泊体験

7月4日から5日にかけて、田富北小学校において避難所運営訓練・宿泊体験を実施しました。地域の皆さまに避難所の開設・運営を体験していただき、災害時の避難生活を具体的にイメージしていただくことを目的とし、毎年実施しています。避難者の受け入れや居住スペースの設営など、避難所の開設から運営までの訓練、山梨県と共同でマンホールトイレのしくみや携帯トイレの使用方法などを確認しました。市では、今後も実施地区を替えながらこの訓練を継続し、地域における避難所運営体制と防災力の向上に取り組んでまいります。

山梨県消防団員操法大会

7月26日に開催された第55回山梨県消防団員操法大会に、中央市消防団がポンプ車操法の部へ出場し、準優勝という優秀な成績を収めました。出場した消防団員は、それぞれ仕事を抱えながら消防団活動に従事する中、4月から大会に向けて厳しい訓練を重ね、消防技術の研鑽に努めてまいりました。大会では、その操法は優勝隊と遜色のない見事なもので、中央市消防団の高い消防技術と、団員相互の強い結束力、団結力を十分に示すものでありました。

地域の消防・防災の一翼を担う消防団の力強さと、その重要性を改めて実感したところであります。

交通死亡事故連続ゼロ市町村表彰について

このたび本市は、令和5年11月2日から本年7月28日までの間、連続して1、000日間の交通死亡事故ゼロを達成し、県から表彰を受けました。今後も交通死亡事故ゼロを継続していくための一つの通過点であり、市としては、今回の表彰を励みとし、関係機関や地域の皆さまと連携しながら交通安全対策に取り組み、安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを進めてまいります。

山梨大学、山梨県、中央市及び㈱Taomics（タオミクス）の4者協定について

7月13日に大村智記念学術館において、4者による「山梨県におけるヘルスケア・セントラルシティ構想の推進に関する連携協定」を締結しました。本協定は、国立研究開発法人科学技術振興機構「共創の場形成支援プログラム」の採択を受け推進している「山梨ヘルスケア・セントラルシティ未来共創拠点」の取り組みをさらに深化させ、健康・医療データの利活用による「住民主体型予防」への転換を促すなど、研究成果の社会実装を加速することを目的としており、市は、幹事自治体として、令和8年6月6日に開始したコホート研究を皮切りに様々な研究・取り組みの実証や先行的な社会実装の場を提供し、本プロジェクトへの住民の理解促進を図ります。今後は、研究の進展に伴い、ヘルスケア領域を特徴とした研究開発や産業の集積が市内に形成されるよう、関係機関と連携して支援してまいります。



Q 年間を通じた人口の増加に向けての具体策は

A 新たなシンボル作りや映えるスポットの整備など、年間を通じて交流人口を増加させる施策を検討していく

内藤　巧　議員

問：部制度導入の目的と成果は。

答：本市は縦割りの弊害解消と意思決定の迅速化を目指し、部制度を導入した。この2年間、部長職への権限移譲や全庁的な連携体制の整備を進めた結果、山梨大学との共同プロジェクトやJST採択事業など、市民サービス向上に繋がる新事業が実現している。また、課長間の調整が減少し、業務の効率化が進んだ。今後は国への制度対応等による業務量増加や人材不足という課題に対し、行政手続のDX推進等で職員の負担軽減を図る。さらに「第三次中央市長期総合計画」の中で、組織機構の再編も含めた持続可能な行政運営を検討していく。

問：年間を通じた交流人口の増加に向けての具体策は。

答：交流人口の増加に向けて、新たな取り組みの重要性を捉えつつ施策を進めている。ライダー向けの誘客として特典付き限定メニューの提供、展示コーナーやマッサージチェアの設置による憩いの場作り、PR活動として特産品認知向上や他市町村の祭り、各種イベント参加、商工会と連携した「青春のトマト焼きそば」によるトマトPR、観光誘致として道の駅とよとみへのバスツアー誘致に向け旅行会社等との商談や誘客活動を展開している。

今後は、新たなシンボル作りや映えるスポットの整備など、年間を通じて交流人口を増加させる施策を検討していく。



Q 保育園周辺の生活道路の安全対策は

A 園児や歩行者の安全を最優先に対策を行っていく

有泉　誠　議員

問：保育園周辺の生活道路の安全対策は。

答：本市では、保育園の統合再編事業に伴い、本年11月からは田富南保育園が新たに開園するほか、令和9年度からは、田富北保育園との統合に向けて現在改修工事中の田富第一保育園が新たに田富中央保育園としてスタートする予定であり、周辺はより多くの車両の出入りが予想される。また、幹線道路の迂回路として利用されるケースも、送迎時や園外活動における園児等の安全に対しての課題であり、法定速度の引き下げには、一定の効果を期待する。田富南保育園への具体的な安全対策は、園舎西側に新たに設ける送迎用駐車場への安全対策として、グリーンベルト等の路面標示を駐車場内外に行うほか、周辺道路に注意喚起の標識を設置するなど、園児や歩行者の安全を最優先に対策を行う。

問：生活道路の法定速度、時速30㎞化に対する市の認識と対応は。

答：道路交通法施行令の改正は、生活道路における歩行者等の安全を確保し、交通事故の防止および事故発生時の被害軽減を図る観点から、効果的な取り組みであり、運転者一人ひとりが規制を理解し、速度を守り、安全運転を実践することが重要である。市のホームページや広報紙、交通安全運動等の機会を通じて制度改正を周知啓発し、警察などの関係機関と連携しながら、生活道路における交通安全の確保に努めていく。

【関連質問】

志村　勇　議員



Q ストーマ用装具の利用実態および自己負担額について

A 現時点において見直しを行うことは考えてない

田中　輝美　議員

問：ストーマ用装具の利用実態および自己負担額について。

答：令和7年度末時点で申請者は46人、申請件数は延べ438件、自己負担額の総額は約115万円で、一人あたり月額に換算して平均2千円をご負担していただいている。ストーマ用装具はオストメイトの方々が日常生活を安心して営むために必要不可欠であり、その経済的、精神的負担の軽減に配慮することは、福祉施策を進める上で重要な課題の一つである。本市のストーマ用装具の基準額は、近隣自治体とおおむね同額の水準であり、現時点において見直しを行うことは考えてない。

問：健康福祉施策について。

答：子宮頸がんのワクチンによる予防接種では、副反応が起きることもあり、接種は、丁寧な説明と保護者を含めた十分な理解に基づく判断が求められる。市では、中学1年生を迎える前に、個別で案内を送付するほか、高校1年生相当には、再度の案内を送付している。今後新たに接種回数等、予防接種の正しい理解促進に向け、個別通知の追加を検討し、関係機関と連携を強化し、若い世代が安心して適切な時期に接種を受けられるよう、きめ細やかな健康保険施策の推進に努める。また、肺炎球菌ワクチンを含め、他の予防接種について、正確な情報伝達、個別の案内通知の内容を視覚的なものにし、周知方法を検討する。

【関連質問】
有泉　誠　議員
志村　勇　議員



Q 国民健康保険税の負担軽減は

A 負担軽減措置もあるで、現段階では、国民健康保険税の軽減は考えていない

木下　友貴　議員

問：国民健康保険税の負担軽減は。

答：国民健康保険制度の継続的な運営維持および安定的な医療提供を担うには、多くの財源が必要となる。一方、国民健康保険制度の中で、負担軽減措置として、前年中の世帯の総所得金額が国の定める基準以下の場合、保険税の「均等割額」と「平等割額」の7割、5割または2割を減免する制度や、子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、未就学児の均等割額軽減に併せ2027年度より18歳未満に制度を拡充する方針が国から示されている。これら以外にも、出産される被保険者の方、倒産・解雇などで離職された方への軽減措置を行っている。負担軽減措置もあるので、現段階では、国民健康保険税の軽減は考えていない。

問：介護保険料の負担軽減は。

答：介護保険料は、介護保険事業計画に基づき、3年間の給付費を推計して設定しており、制度の安定運営を図るためには計画に沿って保険料を確実に確保する必要がある。このため本市では、所得に応じたきめ細かな保険料段階を設定し、住民税非課税世帯である第1段階から第4段階の方々に対し、公費による保険料の軽減措置を講じているので、現段階では保険料の軽減を行うことは考えていない。

問：水道料金の負担軽減は。

答：公営企業の経営原則、また、受益者負担の原則に鑑みて、現段階では、市独自に軽減等の実施は考えていない。

総務教育常任委員会

審査ポイント　今後の移住定住促進への取り組みは

◎一般会計補正予算（第４号）

〈総務部 危機管理課〉

問：玉穂中学校に新設する防災備蓄倉庫の概要は。

答：床面積が25㎡の倉庫で、他の小中学校に設置しているものと同等規模となる。備蓄するものは非常用食料としてアルファ化米や飲料水、発電機等。設置場所は玉穂中学校北側の高圧受電設備の横を予定している。

問：玉穂中学校は浸水深が高くなると予想されるが対策は。

答：今回設置する倉庫は、地震を想定しているため、基礎をしっかり打って動かないように設置する。水害時の対策は、ロジ・パーク内の倉庫で管理・備蓄する予定である。

〈教育委員会 教育総務課〉

問：学校長寿命化等推進事業（小学校）の工事請負費の増額は、田富小学校改修工事により、一旦撤去した遊具を設置し直すためか。

答：撤去した遊具自体の再設置ではなく、新たに登り棒と４人用のブランコを設置する予定である。

◎一般会計歳入歳出決算認定の件

〈総務部 財政課〉

問：公債費の決算で元金が減額している一方で、利子が増額している。昨今の利子上昇が続く見方が多いなかで、今後、地方債を借り入れる場合、どのような見通しをしているか。

答：日銀が主導する政策金利の動向を踏まえつつ、地方債の利率上昇には特に注視し、適切に対応していく必要があると考えている。

問：過去に借り入れた地方債は、現在の利率上昇を予測せず発行されていると思うが、どうか。

答：過去に借り入れた地方債は、固定金利で長期のものが多いため、昨今の金利上昇の影響は限定的であると考える。

〈未来戦略部 政策秘書課〉

問：移住定住推進事業のうち、特に奨学金返還支援事業助成金が大幅に増加した要因は。

答：ホームページなどを活用した周知が挙げられる。特に助成期間を5年間とした事業のため、期間中は利用者が継続的に増加することが見込まれる。

問：今後の移住定住促進への取り組みはどう考えるか。

答：リニア開業を控え、移住・定住の需要が今後増加することを考え、若者定住促進や移住支援金等をうまく組み合わせ、人口増加につなげていく。また、魅力あるまちづくりに向け、小規模や同等規模の自治体の成功事例の調査研究を行い、支援だけでなく、定住を促進する新たな工夫や仕掛けも全庁体制で取り入れていきたい。

〈未来戦略部 企画課〉

問：地域公共交通活性化事業の中央市地域公共交通活性化協議会の負担金が、予算額と決算額で大きく差がある理由は。

答：予算編成時はコミュニティバス（とまチュウバス）の運行期限が未定であり、１年分の予算を計上した。また、デマンド交通は約半年分の事業費を地域公共交通活性化協議会への負担金として計上し、これら全額を一般財源で予算化した。その後、制度が確定し、コミュニティバスの運行期限の短縮が決定し、デマンド交通も国などの補助金を受けられることが確定したが、補助金の入金時期が年度末だったため、運行短縮分や国補助金分による市の負担金の減額が補正予算で行えず、予算額と決算額に大きな差が生じた。

〈教育委員会 教育総務課〉

問：部活動大会等生徒送迎用バス借上料の内容は。

答：運転手付きで旅客バスを旅行会社から借りている。

◎動産取得の件

〈総務部 危機管理課〉

問：取得予定の消防ポンプ自動車の取得先は。

答：豊富2分団の第3部である。

厚生常任委員会

審査ポイント　クビアカツヤカミキリの防除の対象は



◎専決処分の承認を求める件

〈市民部 市民環境課〉

問：クビアカツヤカミキリの防除の対象は。

答：農地以外で市や自治会が管理する集会所などにある樹木が対象となり、委託による防除を行う。また、個人宅などの樹木の防除については、薬剤の提供と噴霧器の貸出対応となる。なお、農地は産業課が担当となり、県が農協に委託し、農協が薬剤の散布を行うと聞いている。

問：市内でクビアカツヤカミキリが発見され、駆除された事例は。

答：本市では発見と駆除の事例はない。

問：防除措置期間以降の市の対応は。

答：県から「今回の防除事業の補助率は10分の10だが、来年度以降は未定」と聞いている。事業の具体的な実施方法もまだ明確ではなく、県の対応を見て市も検討していく。

◎中央市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例中改正の件

〈こども健康部 子育て支援課〉

問：0歳児から2歳児を対象としている小規模保育事業を、3歳児から5歳児までに対象を拡充するのか。

答：国は保護者の就労形態や保育ニーズの多様化を踏まえ、従来の0歳児から2歳児までに限定せず、3歳児以上に拡大する制度を導入した。これを受け、市では条例を改正して小規模保育事業の認定を可能とする。

問：現時点で本市では、0歳児から2歳児が対象の小規模保育施設はいくつあるか。

答：市内の小規模保育園は4施設ある。

問：市内の4施設は、3歳児以上の保育もできるのか。

答：3歳児以上限定の事業となることから、新たに施設を設けて保育を行うこととなる。

◎一般会計歳入歳出決算認定の件

〈こども健康部 子育て支援課〉

問：備品購入費で保育園ICT情報機器端末購入が終了しているが、これはどのような機器で、今後更新するのか。

答：公立保育園では、保護者と保育園との情報共有を目的に、ICT情報機器「コドモン」を導入している。これは、こどもの登園・降園記録の管理や災害時等の緊急連絡に活用している。機器は買い取りで、ソフトのアップデート時に更新する。

〈こども健康部 健康増進課〉

問：がん患者アピアランスケア支援事業補助金とは、補整下着や人工乳房等への助成であるが、この内訳は。

答：令和7年度では、ウイッグの助成が8件、補整下着の助成が3件である。なお、ウイッグや補整下着ともに助成上限額は2万円である。

問：造血幹細胞移植後予防接種支援事業費補助金について、具体的な説明を。

答：骨髄移植などの造血幹細胞移植により、免疫がすべて失われてしまった方に対する予防接種支援事業である。移植後、予防接種を初めからやり直す必要があるため、費用を補助するものである。

〈玉穂支所　豊富支所〉

問：AEDのレンタル料が、玉穂支所と豊富支所とで金額が違う理由は。

答：各支所に1台ずつ設置しているが、型式の違いによるものである。

産業土木常任委員会

審査ポイント　市内の空き家の状況は

◎農業集落排水事業会計
補正予算（第1号）
〈産業建設部 上下水道課〉

問：農業集落排水事業の緊急修繕費として計上する1、200万円の内容は。

答：大雨の影響により農業集落排水施設の曝気装置が故障し、現在は仮設で運転を行っている状況である。修繕に多額の費用が必要となり、その費用を想定し緊急修繕費を計上した。

◎一般会計歳入歳出決算認定の件
〈産業建設部 建設課〉

問：空き家等実態調査業務の委託先は。

答：測量・設計を行う専門業者である。

問：委託により市内の空き家状況がどの程度把握できるのか。

答：主に危険性が高い空き家の把握等として、委託数量は約1万6、000軒。その成果は、昨年度末時点での空き家数は201軒判明した。空家等対策計画では、全庁を挙げて取り組むことが示され、空き家バンクなどの対策についても全庁で進めていきたい。

〈産業建設部 まちづくり推進課〉

問：商工業振興費の旅費が増加した要因は。

答：リニア中央新幹線を活用したまちづくりを推進するにあたり、県外の先進地視察を行ったためである。主な視察場所は、地域未来投資促進法を活用した観光分野で、まちづくりを進めている地域や交流拠点複合施設のほか、企業訪問も含まれる。

問：企業からはどのような意見が出ているか。

答：本市のポテンシャルを高く評価しているが、リニア中央新幹線の開業時期が不確実なため、現時点で進出に関する具体的な判断が難しい状況と言われている。

◎簡易水道事業会計決算認定の件
〈産業建設部 上下水道課〉

問：広瀬ダムの共同施設負担金の説明があった。新設される関原浄水場には、広瀬ダムの水を利用するのか。

答：関原地区に建設中の膜ろ過方式の浄水場は、広瀬ダムからの水を50％、現在も使用している深井戸からの水を50％の割合で運用する設計であり、完成後は併用して使用する。

問：水利権に関わる減価償却費は何年で償却するのか。

答：20年であり、令和8年度で償却が終了する。

◎農業集落排水事業会計
決算認定の件

問：昨年度、堆肥である「とよとみクリーン」を1袋製造するのに数千円の経費がかかるとの説明を受け、その指摘に対し、今後検討するとのことだった。その後の進展は。

答：汚泥の処分費と堆肥製造のコストを比較した場合、現状では堆肥を作るほうが経済的に見合う部分がある。今後の処分方法は検討に時間を要しており、検討結果はまだ出ていない。

◎上水道事業会計決算認定の件
〈産業建設部 上下水道課〉

問：委託料で衛星を活用した漏水調査業務とあるが、その結果は。

答：近隣8つの事業体で実施され、本市では41箇所が漏水箇所とされるも、実際に確認して漏水が見つかったのは1箇所のみだった。地下水位が高い等の要因で本市では成果が見えにくく、今回の結果を踏まえると実用化は難しく、時期尚早と判断している。

◎変更契約締結の件
〈産業建設部 上下水道課〉

問：廃棄物処理等の数量変更とあるが、最終的に契約金額が増額となった理由は。

答：既設の槽内の処理工は汚泥の量が減少し減額している一方、廃棄物処理工はスクラップの処分量と運搬費が減少したことで、スクラップの処分による収益が少なくなり、結果的に工事費から差し引かれる金額が減少したため、工事費が増額した。

令和7年度山梨県広報コンクール表彰

令和8年7月31日、令和7年度山梨県広報コンクールの表彰式が山梨県自治会館にて行われました。





令和7年11月号（第79号）が、山梨県内の市議会広報紙部門において奨励賞を受賞し、中央市議会を代表し、江間政雄議会広報編集委員長が表彰式に出席しました。

日頃から中央市議会だよりをご愛読いただいている皆さまに深く感謝申し上げます。

今後も、より充実した内容で議会活動を分かりやすく市民の皆さまへお届けできるよう、議会広報編集委員会においてさらなる紙面の向上に努めてまいります。

表紙の写真を大募集!!



今年度のテーマは
「元気ハツラツ」です。
地域の笑顔、イベントの風景、
ボランティア活動等、元気いっぱいの写真で
議会だよりの表紙を飾ってみませんか!!
（表紙に採用された方には粗品を贈呈します）

※詳細は
HP(https://www.city.chuo.yamanashi.jp/soshiki/gikai/gikai_info/13325.html)
をご覧いただくか、事務局（055-274-8516）までお気軽にお問い合わせください。

合同研修会

山梨県市議会議長会 議員合同研修会



8月6日、山梨県内の市議会議員が一斉に集まり、北杜市にて研修会が行われました。

講師は、学習院大学 法学部教授の野中尚人氏で、「国会の変則性と日本政治の基本問題」をテーマに、国民の代表者の機関とする国会とは何か、日本政治の根本問題等について、大変貴重な公演を聴きました。

「議会だより」は、市のホームページでもご覧いただけます。

市のホームページでは、過去の議会だよりも掲載しており、いつでもご確認いただけます。

ぜひ、ご活用ください。

スマホでより簡単に情報収集！
QRコードをご活用ください→

総務教育常任委員会

閉会中の勉強会

◆日　時　　令和８年９月１日
◆テーマ　　中央市学校給食センターの運営状況について



総務教育常任委員会では、中央市学校給食センターへの視察を行いました。

視察では、同センターの調理場を見学した後、運営事業や業務内容についての説明を受けました。委員からは、子どもたちへの食育指導のあり方やアレルギーを持つ子どもへの対応、食品残渣削減への工夫、災害時の施設の役割など、多くの質問がありました。

また、質疑・説明後には、各学校へ提供されている給食の試食を行い、給食が子どもたちの成長と健康を支える重要な役割を担っていることを再認識しました。

厚生常任委員会

閉会中の勉強会

◆日　時　　令和８年7月28日
◆テーマ　　田富南保育園の改修工事現地視察について



厚生常任委員会では、令和８年11月供用開始の田富南保育園への視察を行いました。

建物や内装工事が完了し、備品の搬入と外構工事を残すのみとなった園舎内で、これまでの建設工事の概要等の説明を受けました。委員からは、とても綺麗で明るさがある、広くて園児がのびのび遊べるなどの意見がありました。

また、送迎時の交通事故防止、アレルギー対策、窓の鍵の高さ、外部からの侵入者対策、プール遊びでの暑さ対策など、子どもたちや保育士たちの安全を最優先に考えた質問が多くありました。

新しく統合された園舎で健やかに成長できる環境が整い、子どもたちの元気な笑顔と歓声があふれ、保護者の皆さまにとっても安心して子どもを預け、地域に開かれた保育園となることを大いに期待しています。

産業土木常任委員会

閉会中の勉強会

◆日　時　　令和８年８月５日
◆テーマ　　地域おこし協力隊について



産業土木常任委員会では、地域おこし協力隊の勉強会を行いました。

地域おこし協力隊とは、本市では、農業従事者の高齢化、担い手の減少、耕作放棄地の増加等の課題を抱える地域に、地域外の人材を積極的に誘致し、農業技術の習得支援を行うことにより、本市の農業振興の新たな担い手として育成するとともに、地域活動等の行事への参加を通じ、地域の魅力を発見し、本市への定住・定着を図ることを目的とした制度です。

勉強会では、協力隊員を目指したきっかけや実際の活動内容、見えてきた課題、今後の展望など、活動内容が異なる３名の協力隊員からそれぞれ説明を受け、協力隊員と委員間で活発的な意見交換が行われました。

市民の談話室



下成島
田中（たなか）　正富（まさとみ）　さん

リニア新幹線は夢の超特急なのか。

先日、石和地区へ所用で行く途中、甲府市南部の大津地域を通りました。道すがらの風景が大きく変わっていました。かつて水田や畑が広がっていたエリアが、現在は背の高い草木に覆われた土地となっていたのです。一瞬驚きましたが、ここがリニア中央新幹線の駅予定地で、大規模な土地区画整理が進められていることに気付きました。

リニアは最先端技術を駆使した高速交通で、今までよりも早く東京などから山梨へ来られるようになる一方、利用者数や運賃、巨大事業であるがゆえの自然環境への影響など課題もあるのではと考えます。このプロジェクトは夢のような話であると思います。私自身はリニアの必要性を感じられてはいません。

中央市内でも山梨医大の建物の屋上より高い所を高架トンネルで走るそうです。これから地域がどう変わり、私たちの暮らしにどのような影響を与えるのでしょうか。



上三條
田中（たなか）　綾（あや）　さん

感謝の日々

8年前、結婚を機に中央市へ。3年前には不妊治療を経て待望の我が子が産まれました。以前は保険適用外だった不妊治療。ありがたいことに私が治療を始める年に保険適用となり、市の不妊治療助成制度もあり夫婦で前向きな気持ちで治療に専念することができました。おかげさまで無事に元気な我が子が誕生しました。

育児がスタートすると想像していた以上に大変で、すべてが手探りでしたが、図書館での読み聞かせや愛育会のイベントなどに何度も参加をさせていただいています。そこで知り合ったママ友と育児の悩みを共有したり、子どもの成長を喜び合うことができ、子どもを通して多くの方とのご縁を結ぶことができました。また、「しんちび」にも親子で楽しく利用させていただいています。

中央市で子育てする中でたくさんのママ友や人生の先輩・育児の先輩方にも恵まれて子育てできる環境があることに感謝でいっぱいです。これからも家族みんなで笑顔いっぱいに過ごしていきます。

編集後記

去る７月28日、熊本地震が発生し、多くの方々が甚大な被害を受け、深い悲しみと困難な状況にあることに心を痛めております。さらに、熊本市では８月３日に最高気温40.3度を記録し、観測史上初の記録となりました。度重なる災害の中で厳しい状況が続いています。被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復興を願っております。

さて、令和８年第３回市議会定例会は９月３日から25日まで開催され、令和７年度一般会計などの決算が認定されたほか、多くの議案が審議・可決されました。この議会だよりが皆さまの手元に届く頃には、夏の厳しい暑さも和らぎ、過ごしやすい季節を迎えていることでしょう。今年の夏も、大変な猛暑や酷暑が続き、「異常気象」とも呼ばれる状況でした。官民が一丸となって対策を講じ、気候による健康リスクを未然に防ぐ取り組みを強化し、市民の命と暮らしを守れるよう尽力してまいりたいと考えております。

議会広報編集委員会
委員長　江間　政雄
副委員長　田中　輝美
委員　内藤　巧　有泉　誠
志村　勇　木下　友貴

〒409-3892　山梨県中央市臼井阿原301-1　☎055-274-8516